論文

ネットワーク型コミュニティの成立とその機能 ——世田谷区プレーパーク活動を事例として——

The Development and Function of a Network Community:

A Case Study of Activities in the Setagaya Play Park

小山弘美

Hiromi KOYAMA

The purpose of this paper is to clarify how a network of voluntary associations can develop inside or outside a local community, and to identify the functional properties of the network. This study focused on activities observed in the Setagaya play park, in Tokyo. The authors found that collaborative relationships with the local community or government were best fostered by longterm activities that were initiated by a region-specific problem-solving volunteer-based association. Through organizational cooperation and by virtue of the characteristics of activity participants, a network community that is focused on region-specific problems can be established. The network community is not required to remain inside a given region but could be expanded to Japan and the world. The social capital generated by the network community is available to the local community through voluntary associations that link people in the network.

1. 問題の所在

これまで、幾度となくコミュニティの重要性が指摘され、再生が問題とされてきた。近年でも、東日本大震災など大災害に見舞われた時の避難や復興の場面において、一般的にも地域の絆やつながりが重要であることが指摘される。また、学術的にもソーシャル・キャピタル論などで、コミュニティ再生の有用性が指摘されている [Putnam, 2000 = 2006]。国の政策としても、地域包括ケアシステムなど、地域のつながりを前提とした地域福祉システムが目指され、互助・共助を担うことができる地域づくりが提唱されている¹⁾。

都市社会学において、このようなコミュニティの再組織化に関する議論はかなりの蓄積があるが、議論し尽くされているかといえばそうではない。コミュニティの状況は時代によって変化し続けているのであり、常に現況を捉えながら、今日的な説明とその普遍性の探求を継続せねばならない。そのような大きな変化を捉えたものとして、B. ウェルマンのコミュニティ問題の提起 [1979 = 2006] を挙げることができる。ウェルマンは、コミュニティ概念の要素のうち地域性を必要条件から外したが、その指摘通り、今日共同性を共

有する集団や親密な人間関係は、地域の中で完結していることなど想像できない。ウェルマンは通信や交通手段の発達によりコミュニティの状況が変化したとするが、現在のITC環境の発達はこれを加速させている。コミュニティ概念にとって、地域性はますます前提できないものになっていると言えるだろう。

しかしながら一方で、コミュニティの必要性が問われる際には、地域性を前提としたコミュニティが想定される場合が多い。大災害発災時の緊急避難や長期的な復興の過程においても、地域コミュニティの重要性が指摘される[倉田, 1999; 今野, 1999]。しかし、その重要性はもちろん認められるとしても、先の指摘のように人びとが日ごろ関わりを持つ集団や親密な人間関係は、地域の中にとどまっているものではない。多くの人びとにとって、地域外に拡がる親族ネットワークや、知人・友人のネットワークこそ被災時に大きな助けとなるのである²⁾。これと同様に、地域コミュニティにとっても、地域内にとどまらない地域外の組織や人びととのネットワークが、被災時などに重要な役割を担うものと考えられる³⁾。しかも、そのようなネットワークは日常的な相互行為のなかで蓄積されているものであり、通常時から地域外に拡がるネットワークを把握しておくことが求められる。しかしこれまで、地域構造を把握する際、あくまで地域内の組織やネットワークの把握に偏向してきたのではないだろうか。分析の枠組みを地域に限定せず、地域外に拡がるネットワークやコミュニティについて研究を行う必要性がここに現れる。

日本の都市社会学において、コミュニティの再組織化が最初に問題となっていたのは、1970年代である。地域社会における都市化の状況を受け、地縁を基盤とする関係や集団の衰退・変容の状況が問題とされ、これまでの地域社会に代わる「新しく期待される地域社会」として「コミュニティ」が標榜された⁴⁾。この頃のコミュニティ論の代表的な論者である奥田道大[1971]は、コミュニティの範囲は、地理的に想定されるというよりも、意識や行動の共通性によって設定されるものであるとする。ここで定義の上では、すでにコミュニティの必要条件として地域性が前提とされていないことが指摘できる。奥田は地域社会の分析枠組みにおいて、コミュニティの要件を「住民の主体化」と「価値の普遍化」においている。しかし、これらは実際には与件とはなりえず、住民が地域社会において相互行為を行いながら徐々に獲得していかなければならない。そこで、奥田のコミュニティ形成に向けた展開は、特殊的課題解決のための組織(住民運動)が、地域における総体的・普遍的な問題を引き受けていくというものであった[奥田, 1975]。

一方、越智昇はボランティア・アソシエーションが触媒の役割を果たし、既存の組織を変容させるというコミュニティ形成の展開を考えていた[越智, 1982]。それは、ボランティア・アソシエーションの参加者の自己変革が、共同主体の確立へとつながると同時に、地域の既存組織や、それが担ってきた地域管理機能と対峙せざるを得なくなるからである。ところで、1980年代のボランティア・アソシエーションやこれに関わる人びとにとって、現在の市民活動やNPOの興隆に向けて重要な意味を持っていたのは、ネットワーク

ング運動 [Lipnack and Stamps, 1982 = 1984] である。異なる特殊的課題を持った運動同士が、大きな枠組みの中では同様の目的を持っていたということが確認され、全国的なネットワークを組むことで、変革の力を生むことが認識されるようになった [高田, 1998]。これに対して越智は、日本の地域においてネットワーキングを考える際には、既存の地域住民組織を無視できないとする [越智, 1986]。ボランティア・アソシエーションのメンバーが地域において第一次的ネットワークを築き、地域になくてはならない人になることによって、既存の地域住民組織を変革させていく。越智が考えるコミュニティ形成のプロセスは、地域外でのネットワーキングを前提としたボランティア・アソシエーションが、地域の中のネットワークに組み込まれることによって既存組織を変容させ、新しい地域コミュニティを形成するというものであった。

奥田や越智のコミュニティ形成論は、住民運動やボランティア・アソシエーションなど特殊的課題解決型のアソシエーションが、地域コミュニティの形成にいかに関与するかを扱ったものと整理できる。分析の枠組みは地域範囲内となっており、きわめてオーソドックスな地域コミュニティ研究として位置づけられる。しかし、特に越智はその前提としていたように、住民運動や市民活動・NPOの特殊的課題解決型のアソシエーションは、多くの場合、その課題解決のための地域に限定されないネットワークを形成していくものとして捉えうる。これらのアソシエーションが地域の中でネットワークを造成し、地域コミュニティ形成に関与していくと想定されていたように、地域の外でもその特殊的課題解決のためのネットワークが造成され、コミュニティが形成されていくと考えることができるのではないか。これが本稿の扱うネットワーク型コミュニティである。

このネットワーク型コミュニティは、特殊的課題に特化したアソシエーションと同一視されるべきではない。その違いについて、奥田のコミュニティの要件としての普遍化や、越智が日本の地域社会の文化型と捉えている「分担」の議論は示唆的である。分担とは、他のことをすることなしに自分のことを満足にすることはできないという思想・態度であり [越智, 1982]、ネットワーキング運動はボランティア・アソシエーションにおける分担の展開と捉えることができる。つまりネットワーキングは、アソシエーションが他の課題をも解決しない限り、自分たちの問題も解決できないと認識させた運動だったのであり、生活課題の総体を問題化してコミュニティを形成していった過程と捉えることができるのである。ここで、特殊的課題解決のためのネットワーク型コミュニティは、特殊的課題解決を第一義の目的に置きながら、これに関わる普遍的・総体的な生活課題をも引き受けていくものとして特徴づけることができる。そしてこのネットワーク型コミュニティは、地域の内部にも造成されるものであり、また地域の外部にも拡がりを持つものである。

本稿では、特殊的課題解決型のアソシエーションが織りなすネットワークに注目することによって、地域内外に拡がるネットワーク型コミュニティの成立を描き出し、その機能を明らかにしていく。そのために、子どもの遊びや遊び場を問題として活動を展開・継続

させてきた、東京都世田谷区のプレーパーク活動の事例分析を試みる。次節以降で詳述する通り、世田谷区のプレーパーク活動は、特殊的課題解決型のアソシエーションとして出発したが、今日までの40年の間に地域内外にネットワークを拡充させて、普遍的・総体的な生活課題との関わりを深め、結果としてネットワーク型コミュニティを成立させるに至っている事例と位置づけられるからである。それでは以下に詳しく見ていくことにしよう。

2. 地域内でのネットワーク型コミュニティの形成

2.1 世田谷におけるプレーパーク活動の開始

世田谷区は東京23区の西南に位置し、人口は88万人と23区内で1番多い自治体である。戦後31万人だった人口は1970年には70万人を超えて倍増し、その後バブル経済期に若干減少したが、1995年以降は再び増加を続けている[世田谷区, 2017]。落ち着いた住宅地が広がり、周辺の他区市とともに山の手地区に分類することができる地域である。1975年に区長公選制が復活し当選した革新系の大場啓二氏のもと、1978年の世田谷区基本構想で住民主体のまちづくりが掲げられ、特徴的なコミュニティ行政を行ってきた。これと共鳴しながら、特色ある多様な住民主体の市民活動が育ってきたが、なかでもプレーパーク活動は、行政と40年近くにも渡り協働してきた歴史を持つ。

プレーパーク活動の発端は、アレン卿夫人の『都市の遊び場』[1968 = 1973]の翻訳を行った大村虔一・璋子夫妻が、本で紹介されている遊び場の視察を行ったことである。帰国後に近隣の幼稚園や小中学校で、ヨーロッパ各地の「冒険遊び場」のスライドを上映し仲間を集めた。冒険遊び場とは、火を焚いてパンケーキを焼いたり、小屋をつくったりするなど、子どもたち自身がしたいと思うことを自由にできる遊び場である。子どもたちの遊びや遊び場の変化に危機感を抱いていた親たちが賛同し、1975年6月に「遊ぼう会」を発足させた。同年と翌年の夏休みに、経堂の空き地で冒険遊び場を開催し、1977年7月からは桜丘の区民センター予定地で、15か月間常設で遊び場を開催した[羽根木プレーパークの会, 1987]。

冒険遊び場には、子どもの遊びを見守りエンパワメントするプレーリーダーが常駐している。経堂の遊び場は夏休み期間限定であり、プレーリーダーを担うボランティアの大学生が常時参加できたが、桜丘では運営を担う母親たちもローテーションで常駐しなければならず、常設になることで運営側の負担が格段に増した。資金をバザーや古紙・空き缶回収で集めるなどの苦労もあったが、特に地域住民でもある運営の母親たちを悩ませたのは、「汚い」「危ない」といった近隣からの苦情や批判であった。1978年9月に桜丘の冒険遊び場が閉幕した時、土地を貸していた世田谷区は継続してもよいという意向を持っていたが、自分たちの力だけで継続することは無理だと感じていた[羽根木プレーパークの会, 1987]。

翌年、遊ぼう会の運営者と冒険遊び場の実績と意義を評価した世田谷区公園課の職員との働きかけにより、世田谷区の国際児童年の記念事業として、世田谷区立羽根木公園の一面で「羽根木プレーパーク」が開設されることになった。プレーパークは行政が管理する公園で行う冒険遊び場のことであり、行政と協働して運営していくことが前提となる。そのため開設の準備会には、遊ぼう会のメンバーに加え、世田谷区から公園課、児童課、社会教育課が参加した。1979年7月に羽根木プレーパークが開設されると、住民と行政が協働で行う取り組みとしてメディアで多数取り上げられ、全国から視察が訪れるなど成功し、事業の継続が決定した。1981年には区の働きかけにより世田谷公園に2つ目のプレーパークである世田谷プレーパークが開設された。その後も区の基本計画や実施計画に位置づけられた上で、新たなプレーパークの設置が目指され、1989年に駒沢はらっぱプレーパーク、2003年に烏山プレーパークが開設されてきた〔羽根木プレーパークの会, 1987〕。このように区の施策に取り入れられた背景として、コミュニティ行政の影響でプレーパークのような住民主体の活動が評価される土壌があったことを指摘できる。

2.2 行政や地域からのアクセプト

羽根木プレーパーク開設当時、住民が本当にしっかりやれるのか、事故の際の責任はどうなるのかなど、運営を担う住民に対し世田谷区は不安を抱いていた。手づくりの遊具や活動に対して、多くの区民から苦情が区に寄せられていたことも不信感を募らせた。しかし実際に子どもたちが目を輝かせて遊ぶ光景があり、メディアにも大きく取り上げられ、住民主体の活動で予算が低く抑えられたことなどが継続の要因となった〔NPO法人プレーパークせたがや研修センター, 2013〕。

プレーパークの運営者は、近隣からのクレームなどには行政で対応せずに、必ず自分たちで対応するようにしてきた。これは、区が対応してしまえば禁止事項ばかりになってしまうからである。このように一貫して活動の責任をとってきた姿勢も区からの信頼を得る一因となった。2つ目の世田谷プレーパーク設立の際、何かあれば行政がすぐ対応できるよう、公園管理事務所を存する公園で行うことが絶対条件となっていた〔小山, 2018〕。これに対し、3つ目の駒沢はらっぱと4つ目の烏山は住民の活動が先にあったものを区の事業として認めていったもので、この絶対条件も外れていった。このことから、行政の団体に対する信頼感の変化を読みとることができる。

1985年に羽根木プレーパークの敷地の縮小を含む公園改修計画が、プレーパークの実行委員会に相談することなく一方的に発表されるということがあった。この時プレーパーク側は、区と協働で運営していくためのルールの確立が必要との認識をもった一方で、計画の地元説明会では近隣住民からプレーパークへの苦情が噴出し、区と一緒にこれらの苦情に対処した〔羽根木プレーパークの会, 1987〕。このように、団体と区は時に対抗的に、時に協力的に事業を進めてきたと考えることができる。

一方、地域の中においても冒険遊び場やプレーパークの活動は異端であった。桜丘の冒険遊び場時代、「汚い」「危険だ」という非難が地域に根強くあり、これは羽根木プレーパークの開設当時も変わらなかった。桜丘の経験をふまえ、羽根木プレーパーク開設の際には、地元小中学校のPTA役員や町内会長に呼び掛けて準備会に参加してもらった。設立後も、地域の町内会役員、PTAや青少年対策の関係者、区役所の出張所や公園職員などに声をかけ、手芸や野外料理をしながら語り合う交流の場を設けて継続していった〔羽根木プレーパークの会, 1987〕。バザーなどのイベント時には、事前に地域の人びとへ一品無料券をつけた招待券を配布した。その他にも、御用聞きのように最近困ったことはないかと近隣を訪ね、たまたま電球替えを手伝うなどすると、そこからは苦情が来なくなった〔NPO法人プレーパークせたがや研修センター, 2013〕。プレーパークが常設で継続されることになり、騒音に関する事など近隣からの苦情も多かったなかで、子どもの遊び場について理解を広げるために、意識的に地域と交流を深めてきた。このような地道な活動により、少しずつ地域の中で受け入れられていった。

1983年頃には清掃やイベントの手伝いにさまざまな人たちが手を貸してくれるようになっていた。プレーパークで遊んだ経験のある子どもが増えてくる中で、小学校のPTA活動にプレーパークのイベントの手伝いが組み入れられるケースも生まれた。地域の中でプレーパークに対する苦情が消えるわけではなかったが、活動や趣旨に賛同し暖かく見守っている人が少しずつ増えていき、1985年10月時点で登録会員数は140名にのぼった。このようにプレーパーク活動の輪は着実に拡がり、多くの子どもたちと地域の大人たちが関わる団体に成長していったのである〔羽根木プレーパークの会, 1987〕。

羽根木プレーパーク開設から40年近くたった現在は、地域の活動として当たり前の存在になっている。かつては、不良のたまり場と思われるなど学校との距離があったが、少しずつ対応も変化し、最近は学校との関係が良好になり、授業で子どもたちがプレーパークに來たり、プレーカーで学校に出張したりすることもある。特別支援学校や児童館とも一緒にイベントを行っている。プレーパークは基本的に地元の住民が運営しているので、自然と町内会とも人のつながりがある。プレーパークの運営に関わっている人はPTAの役員を引き受ける人も多く、地域の役である青少年委員や青少年地区委員などをその後担う人もいる。こうした地域の子どもの関する役を引き受けた後、町内会役員を担う人もいる〔小山, 2018〕。こうしてメンバーを介して、プレーパークが地域コミュニティのネットワークの中に埋め込まれているのである。

2.3 プレーパークの機能拡大

プレーパークの今日的意義は、遊び場としての一般的なイメージにとどまらず、多様な人びとの交流の場となり、不登校児などの問題を抱える子どもの居場所ともなっている。近年は保護につながる被虐待児を発見するケースも増えていることが世田谷区からも認識

され、4 プレーパークが地域ごとの要保護児童支援協議会にも参画している。プレーパークやプレーパークに関わる人びとが、子どもを見守る重要な機能を担っていることが、地域や行政にも認識されている状況となっている。

このように子どもの遊びや遊び場以外の問題に意識的に取り組むようになった大きな転換点は、団体がNPO法人化したことである。それまでは、世田谷区がプレーパーク事業を民間組織である世田谷ボランティア協会に委託し、実際には地域住民で構成されている世話人会が各プレーパークを運営してきた。2003年に世田谷区内4か所のプレーパークが、合同でNPO法人プレーパークせたがやを設立し、その後はNPO法人が区と直接委託契約を結び運営している。NPO法人化後は、遊び場の運営にとどまらず、思春期の子どもたちの居場所づくりなど新事業を立ち上げてきた。普段の夕食が外食や個食になってしまっている子がいるというプレーリーダーの気づきから、中高生の子どもたちと一緒に夕食をたき火で作って食べる活動を始めた。これまでも中高生や若者と一緒に、夕飯を作って食べるといったことを実際には行っていたが、NPO法人化後は、そのことの社会的意義を認識して発信し、区や地域の承諾を得ながら行っているという変化がある〔小山, 2018〕。

乳幼児期の子どもと子育てに目が向くようになったのも、NPO法人化した頃からであった。子育て環境の変化により、子育てが子どもと親だけの関係になってしまっていることに危機感を抱き、乳幼児期の子育て支援について世話人が意識するようになった。しかし、小さな子ども連れはおむつを替える場所やゆっくりと休める場所がないと遊びに来ることが難しい。そこで、乳幼児の授乳やおむつ替えのための建物として、「そらまめハウス」を2011年に羽根木プレーパーク内に完成させた。これと並行して、全国で初めての「屋外型」子育て支援拠点として認めてもらうため、世田谷区子ども部、国土交通省、厚生労働省と一緒に話し合ってきた。2015年4月にこれが認められ、地域子育て支援拠点事業として補助金を受けて運営を行っている。このように新事業の意義をきちんと発信し、区や地域と連携しながら行っていくという姿勢はNPO法人となった後の特徴として指摘できる〔小山, 2018〕。これらの活動以外にも、既存のプレーパークを飛び出し、世田谷区内の他の公園で遊び場活動を行うプレーカー事業や被災地支援を行うことによって、新しい場所や地域で子どもの遊びや遊び場に関するネットワークをつくりだしている。

2.4 担い手のネットワークと役割——羽根木プレーパークSさんの事例

これまでは、団体としての活動の始まりから、地域の中で認められネットワークやその機能を拡大してきた様子を見てきた。ここでは、1人の活動者が活動に参加することでどのように主体化し、ネットワークを拡大させ、どのような役割を担うのかという点に着目したい。羽根木プレーパークの世話人として1990年くらいから25年以上関わってきたSさんは、現在地域の代表として小学校統合の話し合いに参加し、民間発の世田谷コミュニ

ティ財団立ち上げの発起人になるなど、世田谷の市民活動を引っ張っていくような人物の1人となっている。プレーパークの世話人やプレーリーダーとして団体に関わり、その後自分の興味関心の中で活動の場を拡げていく例は多い。ここでは、Sさんをこうした事例の典型として取り上げることにしたい⁵⁾。

Sさんは3人の子どもたちとプレーパークに関わってきた。長男が育てにくかったことが羽根木プレーパークとの出会いにつながった。3歳くらいではじめてプレーパークに行った時、そこにいた自主保育の子どもたちは、かみつかれたら自分もやりかえすような感じで、周りの母親たちも大げさな反応をせず、気持ちが楽になった。そこで自分も自主保育に参加し、係としてプレーパークの世話人を引き受けることになった。世話人会では、自主的に「できることはやります」という雰囲気面白いと思い、そのまま活動にはまった。「活動の意義に共感して」といった強い思いがあるというより、基本的には遊びながら関わってきたという。

活動に関わり始めた1990年当時は、プレーパークに来る人も少なく活動自体がマイナーで、好きな人が楽しめればいいという時代だった。しかしNPO法人化した現在は、プレーパーク活動が「みんなにとって必要だ」ということを自覚してきたという。各新聞で様々な切り口から、プレーパークのような場所が必要だというふうに取り上げられている。これらを受けて「もしかしたら、本当にいろんな意味で、何かを変えていくとか、突破できるような鍵の一つではあるのかもしれない」と思うようになった。ある時、大学の研究者から「日本でこれから社会を担っていく子どもたちの育ちのために、この取組みは続けてもらわなければ困る」と言われた。Sさんとしては、自分のため、自分たちのため、地域のためというふうに思っていたが、こうした活動が本当に重要だと言われて納得したという。そういうことなら、自分たちも拡げていく努力をしなくてはいけない。それは、子どもたちのためにも、大人のためにも必要であり、社会のためにも必要なのかもしれないと思うようになった。

Sさんは、NPO法人の新事業である屋外型子育て支援拠点事業のための「そらまめハウス」建設の際、中心的に立ち回ったうちの1人である。公園の中に建物を建てることは法的な規制があり難しい中で、区の担当課がアイデアを出し工夫を凝らして協力してくれた結果、建築許可をとることができた。プレーパーク運営に関わるなかでこうした世田谷区との対等な協働関係を経験し、そういう体制がつくれると考えるようになり、2000年くらいから子どもたちが通う小学校で校庭づくりの活動を行ってきた。教諭、職員、保護者、地域住民が参加する地域に開かれた組織を立ち上げ、ワークショップを行うなどして校庭づくりをすすめた[大村編, 2009]。Sさんは学校が地域の核になり、PTAを卒業した親たちも含めた地域住民がこれを支え、学校のネットワークから地域もフィードバックが得られるような図式になればという思いで活動してきた。

この小学校を含めた3校を1校に統合する計画があり、Sさんは地元の説明会に町内会

長代理として出席してきた。Sさんによれば、教育委員会は学校の適正規模を根拠に統合を進めたい考えだが、地域住民は防災のことを心配しているのだという。小学校は防災の拠点となっているため避難所としては残すというが、PTAが入って来ないなかで、どのようにコミュニティをつくるのかということが問題となる。しかしながら、結局話し合いは平行線のまま打ち切りとなり、3校は統合されることになった。木造密集地域として知られる周辺地域にとって、災害時の拠点になるはずの小学校をなくすか否かという問題は、教育の視点からのみ考えるべきではないとSさんは述べている。

PTA活動に長く関わってきたSさんは、現在は青少年地区委員を担い、町内会活動でも班長を担うなど、積極的に地域の役割を担っている。活動の出発点はプレーパークであるが、子どもに関する地域の役を積極的に担ってきた。だからこそ、地域の子どもの問題として浮上してきた小学校統合の話し合いに、町内会長代理として出席しているのである。そのSさんは、子どものためという狭い視点からではなく、地域コミュニティ全体に関わる問題意識をもって、このような会議に参加していることがうかがえる。

2.5 地域内のネットワーク型コミュニティの成立

これまで見てきたように、プレーパーク活動は、子どもの遊びや遊び場の変化に危機感を抱いた人びとが、行政と信頼関係を築き、地域との軋轢を少しずつ解消しながら継続してきた。現在は子どもの遊びだけでなく、子どもに関して見守りなどの機能を担い、地域や行政からもそのような役割が是認されている。組織としての学校や児童館などとの連携、世話人が地域の役を担うことによる地域住民組織との連携など、子どものことに関わるネットワークの中に、プレーパークおよびその担い手が組み込まれている。こうしたネットワークによって、運営者やプレーリーダーが活動の中で気がついた子どもを取り巻く問題に直接対処したり、他の組織や人びとにつなげたりしているのである。遊びや遊び場を問題とするアソシエーションを成立させているだけでなく、子どもの生活に関わる総合的な課題に対峙し、それらに関わるネットワークと接続することによって、子どもの問題に関するコミュニティの形成に寄与していることが読み取れる。こうしてネットワーク型コミュニティが地域の中に成立することにより、ネットワークの線上にいない人びとも、いつの間にか見守られていたり、何かあったら相談できたりするのである。

アソシエーションが他の問題をも対象にしていく過程には、担い手の問題関心やネットワークも重要になる。Sさんは、子どもの遊びに関する課題をもつ当事者として、自分や子どものために活動に参加した。活動を続けている中でその社会的意義に気がつき、外に発信する側となっていく、まさに主体化の過程が見られた。Sさんはさらに、プレーパークでの経験を元に、小学校での地域を巻き込んだ校庭づくりの活動を展開させる。プレーパークでの経験を持つ人びとが、例えば老人給食や遊び場マップづくりなど、自分の興味関心の中で新しい活動を展開する事例は枚挙にいとまがない。担い手のネットワークは、

地域の他の活動に参画したり、新しい活動を始めたりすることで、他の特殊的課題解決型のネットワークに接続していく。こうした担い手のネットワークの拡がりも、アソシエーションが他のアソシエーションとネットワークを形成し、ネットワーク型コミュニティを成立させていくことに寄与している。そして活動の担い手が、従来型の地域住民組織を中心とした地域コミュニティとの橋渡し役を担っていることも、Sさんの事例から読み取ることができる。

3. 地域外に拡がるネットワーク

3.1 プレーパーク活動と国際的なネットワーク

地域内でのネットワーク型コミュニティが成立してきた過程と並行して、世田谷のプレーパーク活動は、地域外の子どもの遊びに関する活動を行う人びとおよび組織とも連携してきた。子どもの遊びに関するネットワークの源泉として、IPA⁶⁾ (International Playground Association) の存在が大きい。そもそも冒険遊び場の嚆矢はデンマークのコペンハーゲンにつくられた「エンドラップ廃材遊び場」であった。この場所を『都市の遊び場』の著者であるアレン卿夫人が訪問し、その理念をイギリスで実践し紹介したことで、ヨーロッパ中に広がっていった[羽根木プレーパークの会, 1987]。子どもの遊びや遊び場づくりを、こうして問題として捉えた人びとの働きかけにより、1959年に採択された国連の「児童の権利宣言」に「子どもの遊ぶ権利」が盛り込まれた。そして、アレン卿夫人やデンマークの遊び場協会が中心となり、1961年に子どもの遊ぶ権利の実現を目指して創設されたのがIPAである。その後IPAはユネスコの諮問機関となり、各国の子どもの遊びの環境向上に大きな役割を果たしてきた。1982年にIPAが発表した「子どもの遊ぶ権利宣言」は、1989年に国連が採択した「子どもの権利条約」にも大きな影響を与え、第31条に「子どもの遊ぶ権利」が取り入れられている[大村編, 2009]。

1994年に日本が「子どもの権利条約」を批准し、各自治体が子どもの権利実現のために制定した条例でも、子どもの遊ぶ権利について触れられている。川崎市の「川崎子ども夢パーク」は、子どもや市民を含めたワークショップを経て企画され、「プレーパークエリア」を配置した子どもたちが自由に遊べる施設として開設された。これも、子どもの権利として「遊ぶこと」が明記されている「川崎市子どもの権利に関する条例」によるものと考えられる[大村編, 2009]。このように、プレーパークや冒険遊び場活動を含んだ子どもの遊びに関する国際的な運動が、国際的なコンセンサスや制度をつくり出すことによって、日本の地域にも影響を及ぼしているのである。

世田谷のプレーパーク活動はこのようなIPAの活動にも共鳴してきた。プレーパークの創設に中心的な役割を果たした大村璋子氏は、『都市の遊び場』でIPAの存在を知り、その後1978年のオタワでの世界大会に参加して、経堂や桜丘の遊び場の様子をスライドショー

で発表した。当時、世界的にみて市民だけで冒険遊び場を運営している事例はめずらしく、資金についての質問などが出たという。その後1979年の国際児童年に、イギリスからIPA事務局長が来日して羽根木公園を視察したことが、羽根木公園でのプレーパーク開設を後押しした。この時、日本各地のIPA会員や遊び場づくりに関わる人たちが集まり、IPA日本支部を発足させ、代表は大村璋子氏が務めた。IPA日本支部が発足したことで、子どもの遊びに関するネットワークが日本国内で拡がると同時に、遊びの環境づくりについての関心が、造園、建築、都市計画、美術や教育など多様な分野の研究者や専門家たちにも拡がった。1990年には東京でIPAの世界大会を開催し、子どもの視点での遊び場づくり、まちづくりなどが議論され、子どもを含む市民が、遊びの環境づくりに参加するためのワークショップの手法なども紹介された[大村編, 2009]。こうしたIPAとのネットワークは、これを通じて行ったアメリカ視察により「世田谷まちづくりファンド」の構想が生まれるなど、世田谷のまちづくりにも大きな影響を与えてきた。

3.2 プレーパークの全国的ネットワーク——全国組織の設立と被災地支援

プレーパークは新聞や雑誌などマスメディアで紹介されることも多く、開設当初から全国の団体や個人が視察に多数訪れた⁷⁾。プレーパーク前身の冒険遊び場時代から、遊び場を訪問した後自分たちの地域で冒険遊び場を実践する例があり、世田谷ではじまったプレーパークは全国に活動が派生していった[羽根木プレーパークの会, 1987]。世田谷で世話人やプレーリーダーを担い、他の地域でプレーパーク設立や子どもの遊びに関わる活動を行っている人も多い。

1998年に羽根木プレーパークの20周年を記念した冒険遊び場の全国研究集会が開催された。これまで視察に訪れた人びとなどに呼びかけて、全国約60団体、400名の参加者が集まった。この時研究集会を主催した実行委員会で、各地の活動を支援する全国組織の必要性が議論され、設立への機運が高まった。1999年にIPA日本支部内に「冒険遊び場情報室」が開設され、これを母体として2003年にNPO法人日本冒険遊び場づくり協会が設立された[大村編, 2009]。日本冒険遊び場づくり協会は、遊び場活動を行う団体を支援する中間支援組織であり、新しい遊び場の立ち上げ支援などを行っている。NPO法人設立直後の2004年には全国で冒険遊び場活動を行っている団体は192団体であったが、10年後の2014年には約400団体にまで増加している[NPO法人日本冒険遊び場づくり協会, 2017]。

このような全国的なネットワークがどのような力を発揮するのか。これがわかる一例が被災地支援である。まだ全国組織ができていなかった1995年の阪神・淡路大震災の折、当時の世田谷区内のプレーパーク連絡組織であった「せたがやプレーパーク連絡協議会」は、プレーリーダーを被災地に派遣した。きっかけは、大震災発生後にプレーパークに来ていた子どもたちが、「テレビが地震のニュースばかりでつまらない」と言ったことだった。自分たちが現地に行き見て聞いて活動してくれば、他人事ではなくなるのではないか

という思いを持ち、プレーリーダーが現地へ支援に行くことになったのである。世田谷ボランティア協会を通じて被災地で活動するボランティア団体を調べ、主にアジアの子どもたちに教育支援を行っているSVA（曹洞宗国際ボランティア協会、現在は社団法人シャンティ国際ボランティア協会）の神戸での救援活動に合流することになった。軽ワゴン車に普段から使っている工作や大工道具を積み、状況が許せば遊び場をつくろうということで、滑車ロープ用の滑車も持って行った。1月26日にSVAと合流し、小学校の救援物資の整理など支援活動を行った[第3回冒険遊び場全国研究集会実行委員会, 2005]。

その後避難テントがなく空きスペースのある公園を見つけ出し、遊び場活動を始めたのが地震発生から2週間後の2月3日であった。震災から1か月がたった頃、大人は被災体験を話しはじめたが、子どもは自分の心を語る言葉を持ち合わせていない。2か月ほどたった頃、積み木を重ねては「震度7だ」と言って何度も壊したり、新聞紙に火をつけて「まちが燃えている」と叫んだりするような「震災ごっこ」が流行した。被災した大人にとって不愉快なこの遊びこそが、子どもたちにとっては話すことと同じように被災体験を表現する手段であり、乗り越えようとしている表れだった。被災地では子どもへの気づかいは二の次になりがちであるが、子どもは遊びを通じて自分を自由に表現し、自らを癒すことができる。だからこそ遊び場が必要だ。このことが、この時の被災地での遊び場活動で明確になった[天野, 2011]。

そしてこの経験は、2011年の東日本大震災の復興支援に引き継がれる。東日本大震災発生以降、日本冒険遊び場づくり協会が中心となって遊び場づくりによる復興支援を行ってきた。阪神・淡路大震災の時にも共に活動したSVAが、緊急救援に入っていた気仙沼に今回も合流した。4月初旬に初めて気仙沼の調査に入り、小学校を訪ねて地区の振興会長を紹介してもらった。その仲介で2人の地主が土地を提供してくれることになり、遊び場を開設するための準備を始めた。小学校で遊び場の宣伝をさせようと、それから毎日のように子どもたちが手伝いに来るようになり、遊び場がオープンした4月26日には、50人もの子どもがやってきた。その後、「震災ごっこ」は気仙沼でも見られ、「来たぞー」と言って逃げる子どもを、津波のまねをした子どもが追いかけて取り囲んだ。都市部である神戸の経験と異なっていたのは、子どもが元気になってうるさくなってきても、迷惑施設にならなかったことだった[天野, 2011]。

遊び場は「あそびーばー」と名づけられ、日本冒険遊び場づくり協会を中心に全国のネットワークで寄付を募って運営した。各地の経験豊富なプレーリーダーが交代で常駐し、遊び支援、地域における関連活動の支援を行い、地域コミュニティと連携しながら復興を支えた。この活動は、遊びを通した子どもの回復だけでなく、遊び場づくりを通してこれに賛同する大人たちのネットワークが構築され、コミュニティの回復にもつながった。日本冒険遊び場づくり協会が開設し運営していた「気仙沼あそびーばー」は、2012年8月から地域住民による運営に移行している[NPO法人日本冒険遊び場づくり協会, 2014]。

NPO法人プレーパークせたがやからも2011年度に気仙沼の遊び場へプレーリーダーと世話人7名をのべ70日間派遣した。2011年8月から、仙台でプレーカーを被災地に走らせて、あちこちで遊び場づくりを通した支援を行う活動にも、プレーリーダーを長期派遣してきた[NPO法人プレーパークせたがや, 2012・2013]。プレーカー事業はその後も継続され、2013年度には1台のプレーカーで、被災三県の16か所のべ116日間遊び場を開催した。日本ユニセフ協会の支援でプレーカー2台が追加され、運行を行うプレーリーダーの人件費が保障されることになり、さらに各地での遊び場活動が展開している。こうした活動により、震災前には東北で5か所程度しかなかった遊び場活動が、2013年の時点で30か所近くにまで増えている[NPO法人日本冒険遊び場づくり協会, 2014]。

プレーカーで被災した多数の地域で遊び場を開設する中で、子どもたちを取り巻く生活環境の厳しさにプレーリーダーは気がついていく。津波被害にあった小学校の統合で、不安になる2校の子どもたちが、遊び場で交わることで不安が解消される。子どもたちが思い切り遊べない仮設住宅での遊び場開設により、子どもの遊ぶ声が、お互い交流のなかった大人たちを外に連れ出す。このように、遊び場の成果は子どもの遊び場の確保にとどまるものではない⁹⁾。復興庁の「新しい東北」先導モデル事業で、プレーワーカー（プレーリーダー）を育成するためのプログラム開発を行い、この参加者が日本冒険遊び場づくり協会の東北オフィスを担い、プレーカーの運用をはじめとする復興支援事業の地域拠点を担ってきた。この東北オフィスが2016年4月から一般社団法人プレーワーカーズとして独立した。これには、復興支援を長期的に行っていく姿勢があらわれている。

以上に見てきたように、世田谷から始まったプレーパークの活動は全国に派生し、全国組織を立ち上げるまでに成長した。またこのネットワークは、子どもの遊びや遊び場の運営という主題を通して、震災で危機に陥った地域を支援し、その地域のコミュニティ再生にも貢献している。子どもたちの遊びに関する活動から、なぜ他の問題にまで関心が広がるのか。その核心が、次のようなプレーリーダーの言葉に表れている。プレーパークが常設で運営されることで、子どもたちの生活の一部に遊び場が組み込まれ、これに関わるプレーリーダーや大人たちに、子どもの生活が見えてくる。そして、子どもたちの環境や置かれている状況が見えて、それを社会に発信していけるようになる[第3回冒険遊び場全国研究集会実行委員会, 2005: 33]。このように、プレーリーダーや運営者が、活動の中で子どもが抱える問題に気がついていくことが、活動の幅を拡げネットワーク型コミュニティを成立・拡大させていく。被災地での遊び場の展開は、遊びや遊び場の問題を主題とした子どもに関するネットワーク型コミュニティの力が発揮された一例に過ぎない。活動における気づきによって、例えばプレーリーダーが今では全国的に拡がるチャイルドラインの日本での設立に関わる[天野, 2002]など、他の活動への拡がりやネットワークを持つことにつながるのである。

4. 結論

特殊的課題解決型の市民活動やNPOが、地域内外でネットワーク型コミュニティをどのように形成していき、どのような力を発揮するのかについてこれまで検討してきた。2節では、特殊的課題解決型のアソシエーションが他の問題をも取り込むことによって、地域の中でネットワーク型コミュニティを形成していることを確認した。これは奥田や越智が描いていた新しく形成される地域コミュニティを、市民活動やNPOの側から捉え直したものと位置づけることができる。しかし、先に指摘しておいたように、ネットワーク型コミュニティは地域の中にとどまっていなかったことが最大の特徴となる。日本では世田谷で始まった冒険遊び場活動は、世界的な動向から飛び火してきた1つの事例として捉えることができる。子どもの遊ぶ環境づくりを目指す国際的な取り組みの中心的存在であるIPAは、国際的なコンセンサスや制度をつくることによって、日本の地域にも影響を及ぼしてきた。世田谷のプレーパーク活動とIPAとの連携は、日本国内の子どもの遊びに関わるネットワークを増幅させ、世田谷のまちづくりにも影響を及ぼした。

一方で、プレーパーク活動は、日本国内においても全国に活動が広がっていった。2節で詳細に見てきたような地域におけるネットワーク型コミュニティが、全国各地に（その規模は様々であるとしても）生成しているものと考えることができ、またこれが全国的なネットワークでつながっているのである。そしてこの全国的なネットワークは、特殊的課題解決のみを目的にしたアソシエーションにとどまらず、他の問題を取り込み大きなネットワーク型コミュニティを形成している。その転換のポイントは、子どもを取り巻く他の問題をも解決しないかぎり、遊びや遊び場の問題を解決できないからである。阪神・淡路大震災、東日本大震災後の支援活動の事例にもこのことが表れる。子どものために遊び場を被災地で開設するが、子どもたちの様子には被災の経験、家族の問題、家族を取り巻く地域コミュニティの問題が表れる。「子どもを自由に遊ばせる」という目的のために、プレーリーダーは子どもの遊びに関わるだけでなく、家族支援やコミュニティ再生の取り組みに着手せざるを得ない。このことが、東北での長期的な活動を前提とした一般社団法人設立に表れているのである。

2節で検討したような地域の中に成立している特殊的課題解決を目的としたネットワーク型コミュニティは、全国的あるいは世界的に点在しており、これらがネットワークで結ばれている形状が、ネットワーク型コミュニティの全体像だと考えることができる。そして、被災地支援の事例に代表されるように、問題を抱えた人びとや地域に対し、そのネットワークを使って支援をするなどの力を発揮し、そこからまた増殖していくものと予測できる。ネットワーク型コミュニティは網の目の形状をしており、網の目が細かいところほど、ネットワークに参加していなくてもその恩恵を受けやすいものと考えられる。しかし、ここに蓄積されているソーシャル・キャピタルは、ネットワークに参加する人や組織

の相互行為によって醸成されているのであり、いつまでもなくならずに存在しているものではない。世田谷のプレーパークは活動を継続することによって、このネットワーク型コミュニティ形成の一部を担い、全国・世界に広がる大きなネットワークと世田谷の地域コミュニティのネットワークを連結させていると考えることができる。この橋渡し役を担っているのは、NPO法人組織とこれに関わる人びとである。この橋渡し機能によって世田谷の地域も、全国・世界に広がっているその資源を活用できるのである。

ソーシャル・キャピタル論の議論を借りれば、ネットワークに組み込まれその存在に気がついている場合に、ネットワーク上の資源を引き出すことができる [Lin, 2001 = 2008]。それゆえ、プレーパークが持つ地域にとどまらないネットワークからもたらされる資源を、ある意味では、世田谷の地域からみて使用可能な資源として勘案しておくことが必要となる。このように地域の外に広がる資源を地域の中からも正当に評価し、これをどのように増やしていくか、どのように活用していくかという視点が、地域格差、地域創生が言われる時代に重要なものの1つとなるのではないだろうか。

注

- 1) 2012年に「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」が一部改正され、「ソーシャル・キャピタルを活用した自助及び共助の支援の推進」が追加された。
- 2) 吉原直樹は、避難の際には地域コミュニティに依存せず、家族や親せきをともなって自分たちの車で避難するのが自然な行動であったことを指摘している [吉原, 2013]。
- 3) 地域の外から入ってくるボランティアやNPOの支援はこの典型であると考えられる。
- 4) 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会 [1969] がその嚆矢とされる。これを受ける形で1970年代はコミュニティ研究が隆盛を極めた。
- 5) 2013年7月23日に2時間ほど聞き取りを行った。より詳しい記述は小山弘美 [2018] を参照。
- 6) 1981年に正式名称をInternational Play Association—Promoting the Child Right to Playに変更した。
- 7) 羽根木プレーパークだけでも1年で100件1200人を超える視察や見学が訪れている [NPO法人プレーパークせたがや羽根木プレーパーク, 2013]。
- 8) 2013年10月28日プレーパークせたがや報告会「冒険遊び場—せんだい・みやぎネットワークが遊び場に取り組んでいるのは…」より。

参考文献

- 天野秀昭, 2002, 『子どもはおとなの育ての親』 ゆじょんと。
 ———, 2011, 『よみがえる子どもの輝く笑顔』 すばる舎。
 第3回冒険遊び場全国研究集会実行委員会, 2005, 『第3回冒険遊び場全国研究集会報告書——つながりをつなげよう』。
 羽根木プレーパークの会編, 1987, 『冒険遊び場がやってきた！——羽根木プレーパークの記録』 晶文社。
 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会, 1969, 『コミュニティ——生活の場における人間性の回復』。
 今野裕昭, 1999, 「震災対応とコミュニティの変容——神戸市真野地区」 岩崎信彦他編『阪神・

- 淡路大震災の社会学——被災と救援の社会学』昭和堂, 204-15.
- 小山弘美, 2018, 『自治と協働からみた現代コミュニティ論——世田谷区まちづくり活動の軌跡』晃洋書房.
- 倉田和四生, 1999, 『防災福祉コミュニティ——地域福祉と自主防災の統合』ミネルヴァ書房.
- Lady Allen of Hurtwood, 1968, *Planning for Play*, London: Thames & Hudson. (= 1973, 大村虔一・大村璋子訳『都市の遊び場』鹿島出版会.)
- Lin, N., 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, New York: Cambridge University Press. (= 2008, 筒井淳也他訳『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- Lipnack, J. and Stamps, J., 1982, *NETWORKING*, New York: Doubleday & Company Inc. (= 1984, 社会開発統計研究所訳『ネットワーキング』プレジデント社.)
- NPO 法人プレーパークせたがや, 2012・2013, 『事業報告書』.
- NPO 法人プレーパークせたがや研修センター, 2013, 『冒険遊び場づくり物語——子どもの豊かな育ちを実現するため、住民と行政が取り組んだ日本で初めての挑戦』.
- NPO 法人プレーパークせたがや羽根木プレーパーク, 2013, 『2012年度羽根木プレーパーク活動報告書』.
- NPO 法人日本冒険遊び場づくり協会, 2014, 「第11回通常総会議案書」, (2017年11月27日取得, http://bouken-asobiba.org/assets/attach/0000/060000170428_102210.pdf).
- NPO 法人日本冒険遊び場づくり協会, 2017 「全国の活動団体数の推移」, (2017年11月27日取得, <http://bouken-asobiba.org/know/transition.html>).
- 越智 昇, 1982, 「コミュニティ経験の思想化」奥田道大他『コミュニティの社会設計——新しい〈まちづくり〉の思想』有斐閣, 135-77.
- , 1986, 「都市における自発的市民活動」『社会学評論』Vol.37, No.3, 272-92.
- 大村璋子編著, 2009, 『遊びの力——遊びの環境づくり30年の歩みとこれから』萌文社.
- 奥田道大, 1971, 「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一・鵜飼信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会, 135-77.
- , 1975, 「都市住民運動の展開とコミュニティ理念」国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』川島書店, 55-93.
- Putnam, R.D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (= 2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 世田谷区, 2017, 「統計書平成28年人口編」.
- 高田昭彦, 1998, 「現代市民社会における市民運動の変容——ネットワーキングの導入から『市民活動』・NPOへ」青井和夫・高橋 徹・庄司興吉編『現代市民社会とアイデンティティ』梓出版社, 160-85.
- Wellman, B., 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology*, 84: 1201-31. (= 2006, 野沢慎司・立山徳子訳「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論』勁草書房, 159-204.)
- 吉原直樹, 2013, 「地域コミュニティの虚と実——避難行動および避難所からみえてきたもの」田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著『東日本大震災と社会学——大災害を生み出した社会』ミネルヴァ書房, 47-69.

(こやま ひろみ／東洋学園大学専任講師)

(原稿受付2017年11月30日、掲載決定2018年3月22日)